

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年5月15日
【四半期会計期間】	第27期第1四半期（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	株式会社アウトソーシング
【英訳名】	OUTSOURCING Inc.
【代表者の役職氏名】	代表執行役会長兼社長 土井 春彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
【電話番号】	03-3286-4888（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役経営管理本部管掌 梅原 正嗣
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
【電話番号】	03-3286-4888（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役経営管理本部管掌 梅原 正嗣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第26期 第1四半期連結 累計期間	第27期 第1四半期連結 累計期間	第26期
会計期間		自2022年 1月1日 至2022年 3月31日	自2023年 1月1日 至2023年 3月31日	自2022年 1月1日 至2022年 12月31日
売上収益	(百万円)	155,313	175,881	689,777
税引前四半期利益又は税引前利益	(百万円)	3,932	4,701	16,924
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益	(百万円)	1,583	3,135	9,949
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益	(百万円)	7,151	6,057	16,427
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	69,736	82,233	79,301
総資産額	(百万円)	373,222	416,326	400,043
基本的1株当たり四半期(当期)利益	(円)	12.57	24.89	79.01
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益	(円)	12.57	24.89	79.01
親会社所有者帰属持分比率	(%)	18.7	19.8	19.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,400	3,862	26,665
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,092	1,172	17,540
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,564	7,658	5,971
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	45,759	56,581	53,231

(注1) 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(注2) 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

(注3) 第26期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第26期第1四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表を遡及修正しております。

(注4) 第27期第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第26期の連結財務諸表を遡及修正しております。

(注5) IAS第12号「法人所得税」(2021年5月改訂)を第27期第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は416,326百万円となり、前連結会計年度末に比べ16,283百万円の増加となりました。これは主に現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、使用権資産、のれんが増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、負債合計が329,815百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,337百万円の増加となりました。これは主に社債及び借入金が増加したこと等によるものであります。

資本につきましては、資本合計が86,512百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,947百万円の増加となりましたが、これは主に配当の支払により減少した一方、四半期利益の計上及び為替の影響等により増加したものであります。

経営成績

当第1四半期連結累計期間（2023年1月～3月）における事業環境は、年初はインフレ率が落ち着きを見せたものの、ウクライナ情勢の長期化により地政学的緊張が続くほか、インフレの高止まりや金融部門の混乱など、国際情勢に重大な影響を及ぼす事象の発生が続き、経済活動の重しとなる状況でありました。

国内においては、原燃料高の逆風のなか、新型コロナウイルスの新規感染者減少に伴う個人消費の持ち直しや水際対策緩和など政策的な追い風が見られたものの、主要顧客である大手メーカーにおいては景況感が悪化するなど不透明感がなお色濃いつ状況でありました。しかしながら、労働市場が逼迫し、ITに限らず幅広い業種においてエンジニアの活用ニーズはいまだ活況であります。

このような国内の事業環境に対して、当社グループは、かねてより業績平準化による成長基盤の強化を推進してまいりました。製造系分野においては、長く重石となっていた供給制限が和らぎつつありますが、完全回復には至っておりません。外国人技能実習生等の管理受託分野においては、適切な管理実績が顧客に高く評価され、3月末の管理人数は19,226名と国内首位を維持することに加えて、実習生が借金を背負って出国する債務労働問題の解消に向けた外国人労働市場全体の健全化にも取り組んでおります。技術系分野においては、高止まりするエンジニアニーズに対して、当社グループの教育機関であるKENスクールを活用し、機械設計のみならず、ITや建設、医薬分野に至るまで、多岐にわたって未経験者を教育して配属するスキームにより、採用単価の上昇を抑えながら増員して業績を伸長させました。加えて、新卒採用人数も国内首位を争う規模となり、4月には連結で約2,300名の新卒者が入社しております。これは採用力のみならず、未経験者の配属先を開拓する営業力と新人教育力、さらには派遣先との信頼関係の賜と考えます。このほか、マクロ環境の影響を受けやすい製造分野とは異なり、景気変動の影響を受けにくい事業分野も拡大を図っております。米軍施設向け事業では、建物や設備の改修・保全への需要は引き続き堅調でありましたが、調達リードタイム長期化及び資材高騰により足もとの成長は足踏みする結果となりました。

一方、海外においては、経済成長が低迷し金融リスクが高まるなかでもインフレがピークに達していないという、不確実性が依然として高い状況でありました。

このような海外の事業環境に対して、当社グループは、海外においても従前より業績平準化による成長基盤の強靱化を力強く推し進めてまいりました。景気変動の影響を受けにくい政府事業等の公共系アウトソーシング事業等を拡充することに加えて、根強い需要がある技術系分野を展開するほか、人材不足の国に対して人材の余剰感のある国から人材を流動化するスキームをグローバル規模で展開しております。事業ポートフォリオ及び地域ポートフォリオ分散の取組が功を奏し、技術系のみならず製造系及びサービス系も、二桁増の増収増益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上収益は175,881百万円（前年同期比13.2%増、第1四半期として14期連続で売上収益の過去最高を更新）、営業利益は5,276百万円（前年同期比11.4%減）、税引前四半期利益は4,701百万円（前年同期比19.6%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は3,135百万円（前年同期比98.0%増）となりました。

なお、当社グループは、成長の持続可能性を重視しております。SDGs経営に向けたサステナビリティ方針として、当社グループでは、事業を通して世界の様々な人々の「就業機会」と「教育機会」の創造を実現し、社会課題の解決と事業の成長、ステークホルダーへの貢献に持続的に取り組み、事業活動が広く社会に還元される仕組みを追求してまいります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(国内技術系アウトソーシング事業)

国内技術系アウトソーシング事業におきましては、コロナ禍の影響は限定的であり、引き続き前年同期比で増収増益となりました。採用は、リテンションのために新卒入社を見据えながら、引き続きKENスクールを活用した未経験者を教育して配属するスキームにより採用単価の抑制を図っております。各産業で採用活動が復活して採用競争が激化するなかにあっても採用計画人数を確保し、期末外勤社員数は、前年同期末(2022年3月末)比2,694名増の24,779名と、後発ながら業界トップを保持しました。製造業の景気変動の影響を受けにくくするための重点分野として位置付けているIT分野や建設、医薬分野も引き続き拡大しました。

以上の結果、売上収益は39,155百万円(前年同期比14.4%増)、営業利益は3,007百万円(前年同期比2.9%増)となりました。

(国内製造系アウトソーシング事業)

国内製造系アウトソーシング事業におきましては、半導体不足の改善傾向に伴って自動車業界の生産調整が増産に転じており、前年同期比で増収となりました。利益面では更なる増産を見据えて外勤社員を抱え込んだためコスト増により減益となりました。期末外勤社員数は前年同期末比4,397名増の25,903名であります。管理業務受託におきましては、顧客メーカーの外国人技能実習生活用ニーズは引き続き堅調であり、適切な管理実績を引き続き高く評価され、国内首位の事業者として3月末の管理人数は19,226名となりました。

以上の結果、売上収益は30,567百万円(前年同期比13.1%増)、営業利益は937百万円(前年同期比36.9%減)となりました。

(国内サービス系アウトソーシング事業)

国内サービス系アウトソーシング事業におきましては、製造系とは異なり景気変動の影響を受けにくい米軍施設向け事業が主力事業であります。米軍施設の建物や設備の改修・保全業務の需要は堅調であるものの、輸入建設資材の船便遅延といった調達リードタイム長期化が継続し、加えて建設資材や海上輸送費の高騰の影響により費用が増加したため、前年同期比で減収減益となりました。しかしながら受注残高を積み増しており、中長期での事業収益力は損なわれていないと考えます。

以上の結果、売上収益は7,669百万円(前年同期比8.7%減)、営業利益は475百万円(前年同期比56.3%減)となりました。

(海外技術系事業)

海外技術系事業におきましては、前年同期比で二桁増の増収増益となりました。英国では利益率の高い公的債権回収事業が回復傾向を継続した一方で、アイルランドではグローバルIT大手のレイオフ等の先行き不透明感が人材紹介事業に一部影響を及ぼしました。インフレが高止まりして費用増となりましたが、派遣事業が安定的に手強く推移しております。

以上の結果、売上収益は41,274百万円(前年同期比12.4%増)、営業利益は2,037百万円(前年同期比20.0%増)となりました。

(海外製造系及びサービス系事業)

海外製造系及びサービス系事業におきましては、前年同期比で二桁増の増収増益となりました。オランダの大手スーパーを中心としたインターネットショッピング関連事業が消費マインドの冷え込みを受けて成長が足踏みする結果となりましたが、物流系への注力や派遣単価引上げなどによって影響は一定程度緩和されました。ドイツでは組織再編による体制強化に加えて航空業界向けが好調となりました。

一方、利益面では、海外技術系と同様にインフレが高止まりして費用増となりましたが、前年同期比では変異株急拡大に伴う対策費用などの一過性要因の剥落もあり、大幅な増益となりました。

以上の結果、売上収益は57,200百万円(前年同期比17.0%増)、営業利益は1,379百万円(前年同期比92.9%増)となりました。

(その他の事業)

その他の事業におきましては、特例子会社での障がい者による事務のシェアードサービス事業及び手話教室事業等が、おおむね堅調に推移しました。

以上の結果、売上収益は17百万円(前年同期比8.7%増)、営業利益は23百万円(前年同期比78.6%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,350百万円増加し、56,581百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は3,862百万円となりました。これは、税引前四半期利益4,701百万円、減価償却費及び償却費4,463百万円、営業債権及びその他の債権の増加6,800百万円及び法人所得税等の支払額3,447百万円等を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は1,172百万円となりました。これは、敷金及び保証金の差入による支出127百万円等を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は7,658百万円となりました。これは、短期借入金の増加18,036百万円、長期借入金の返済による支出7,028百万円、配当金の支払額3,148百万円等を反映したものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2023年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	125,951,200	126,026,200	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株 (注1)
計	125,951,200	126,026,200		

(注1) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(注2) 2023年5月2日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、発行済株式総数が75,000株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	-	125,951,200	-	25,244	-	25,355

(注) 2023年5月2日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、発行済株式総数が75,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ48百万円増加しております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 23,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 125,892,400	1,258,924	-
単元未満株式	普通株式 35,400	-	-
発行済株式総数	125,951,200	-	-
総株主の議決権	-	1,258,924	-

（注）「単元未満株式」の欄には、自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数の 合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合（%）
株式会社アウトソーシング	東京都千代田区丸の内1-8-3	23,400	-	23,400	0.02
計		23,400	-	23,400	0.02

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

なお、要約四半期連結財務諸表の金額については、百万円未満を四捨五入して表示しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2023年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		53,231	56,581
営業債権及びその他の債権		104,670	113,901
棚卸資産		2,205	2,699
その他の金融資産		16,805	16,231
その他の流動資産		16,859	16,165
流動資産合計		193,769	205,577
非流動資産			
有形固定資産		12,476	12,790
使用権資産		27,753	28,807
のれん		93,238	95,059
無形資産		41,183	40,743
持分法で会計処理されている投資		322	381
その他の金融資産		23,687	23,695
その他の非流動資産		650	720
繰延税金資産		6,965	8,555
非流動資産合計		206,274	210,749
資産合計		400,043	416,326

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2023年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	75,302	75,663
社債及び借入金	43,343	63,121
リース負債	24,088	23,407
その他の金融負債	1,111	1,443
未払法人所得税等	2,615	2,951
その他の流動負債	32,035	28,727
流動負債合計	178,495	195,312
非流動負債		
社債及び借入金	87,255	82,064
リース負債	34,150	35,584
その他の金融負債	877	911
退職給付に係る負債	2,269	2,588
引当金	1,335	1,386
その他の非流動負債	748	755
繰延税金負債	11,350	11,215
非流動負債合計	137,983	134,502
負債合計	316,478	329,815
資本		
資本金	25,245	25,245
資本剰余金	26,678	26,678
自己株式	0	0
その他の資本剰余金	11,907	11,907
その他の資本の構成要素	9,666	12,556
利益剰余金	29,620	29,662
親会社の所有者に帰属する持分合計	79,301	82,233
非支配持分	4,264	4,278
資本合計	83,565	86,512
負債及び資本合計	400,043	416,326

(2)【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上収益	8	155,313	175,881
売上原価		126,806	144,090
売上総利益		28,508	31,792
販売費及び一般管理費		24,037	28,466
その他の営業収益		2,242	2,374
その他の営業費用		758	424
営業利益		5,955	5,276
金融収益	9	924	236
金融費用	9	2,987	870
持分法による投資損益		40	59
税引前四半期利益		3,932	4,701
法人所得税費用		2,150	1,500
四半期利益		1,781	3,201
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1,583	3,135
非支配持分		198	66
四半期利益		1,781	3,201
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	12.57	24.89
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		12.57	24.89

(3)【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期利益		1,781	3,201
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付型退職給付制度の再測定額		319	32
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の変動	11	79	12
純損益に振り替えられることのない項目合計		240	20
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		5,446	2,929
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		5,446	2,929
税引後その他の包括利益		5,686	2,950
四半期包括利益		7,467	6,150
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		7,151	6,057
非支配持分		317	93
四半期包括利益		7,467	6,150

(4)【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

親会社の所有者に帰属する持分

注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する負債性 金融資産の公 正価値の変動
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年1月1日時点の残高	25,230	26,663	0	12,887	3,574	1
会計方針の変更の影響	-	-	-	-	-	-
2022年1月1日時点の修正 後残高	25,230	26,663	0	12,887	3,574	1
四半期利益	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	5,325	-
四半期包括利益合計	-	-	-	-	5,325	-
配当金	7	-	-	-	-	-
株式報酬取引	-	-	-	5	-	-
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	-
その他の増減	-	-	-	-	-	-
所有者による拠出及び所有 者への分配合計	-	-	-	5	-	-
企業結合等による変動	-	-	-	627	-	-
子会社に対する所有持分の 変動額合計	-	-	-	627	-	-
所有者との取引額合計	-	-	-	622	-	-
2022年3月31日時点の残高	25,230	26,663	0	12,265	8,899	1

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素				利益剰余金 合計	非支配持分	資本合計
	確定給付 型退職給 付制度の 再測定額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する資本性 金融資産の公 正価値の変動	合計	合計			
	百万円	百万円	百万円	百万円			
2022年1月1日時点の残高	-	477	4,052	22,767	65,824	6,634	72,458
会計方針の変更の影響	-	-	-	0	0	-	0
2022年1月1日時点の修正 後残高	-	477	4,052	22,767	65,824	6,634	72,458
四半期利益	-	-	-	1,583	1,583	198	1,781
その他の包括利益	319	77	5,567	-	5,567	118	5,686
四半期包括利益合計	319	77	5,567	1,583	7,151	317	7,467
配当金	7	-	-	3,904	3,904	1,124	5,028
株式報酬取引	-	-	-	-	5	-	5
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	319	-	319	319	-	-	-
その他の増減	-	-	-	44	44	-	44
所有者による拠出及び所有 者への分配合計	319	-	319	3,541	3,865	1,124	4,989
企業結合等による変動	-	-	-	-	627	713	86
子会社に対する所有持分の 変動額合計	-	-	-	-	627	713	86
所有者との取引額合計	319	-	319	3,541	3,238	1,837	5,075
2022年3月31日時点の残高	-	400	9,300	20,809	69,736	5,114	74,850

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の公正価値の変動
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本剰余金	在外営業活動体の換算差額	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年1月1日時点の残高	25,245	26,678	0	11,907	9,749	1
四半期利益	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	2,904	-
四半期包括利益合計	-	-	-	-	2,904	-
配当金	-	-	-	-	-	-
7 その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	-
その他の増減	-	-	-	-	-	-
所有者による拠出及び所有者への分配合計	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計	-	-	-	-	-	-
2023年3月31日時点の残高	25,245	26,678	0	11,907	12,653	1

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素					非支配持分	資本合計
	確定給付型退職給付制度の再測定額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の変動	合計	利益剰余金	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年1月1日時点の残高	-	84	9,666	29,620	79,301	4,264	83,565
四半期利益	-	-	-	3,135	3,135	66	3,201
その他の包括利益	32	15	2,922	-	2,922	27	2,950
四半期包括利益合計	32	15	2,922	3,135	6,057	93	6,150
配当金	-	-	-	3,148	3,148	79	3,227
7 その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	32	-	32	32	-	-	-
その他の増減	-	-	-	23	23	-	23
所有者による拠出及び所有者への分配合計	32	-	32	3,093	3,125	79	3,204
所有者との取引額合計	32	-	32	3,093	3,125	79	3,204
2023年3月31日時点の残高	-	99	12,556	29,662	82,233	4,278	86,512

(5)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		3,932	4,701
減価償却費及び償却費		3,876	4,463
引当金及び退職給付に係る負債の増減額(は減少)		271	315
金融収益		924	236
金融費用		2,987	870
持分法による投資損益(は益)		40	59
棚卸資産の増減額(は増加)		403	485
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		5,802	6,800
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		1,455	732
未払消費税等の増減額(は減少)		1,866	2,792
その他		1,129	903
小計		2,621	149
利息及び配当金の受取額		23	64
利息の支払額		531	816
法人所得税等の支払額		5,557	3,447
法人所得税等の還付額		45	188
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,400	3,862
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		479	17
定期預金の払戻による収入		438	30
事業の取得に伴う支出	6	2,220	-
敷金及び保証金の差入による支出		673	127
敷金及び保証金の回収による収入		606	55
その他		764	1,113
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,092	1,172
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		5,668	18,036
長期借入れによる収入		28,780	2,277
長期借入金の返済による支出		4,923	7,028
社債の償還による支出		35	35
リース負債の返済による支出		2,086	2,365
配当金の支払額	7	3,904	3,148
非支配株主との取引		8,476	-
非支配株主への配当金の支払額		1,124	79
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,564	7,658
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,353	726
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		2,574	3,350
現金及び現金同等物の期首残高		48,334	53,231
現金及び現金同等物の四半期末残高		45,759	56,581

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社アウトソーシング（以下、「当社」という。）は日本に所在する企業であります。その登記されている本社の住所は、東京都千代田区であります。また、主要な事業所の住所はホームページ（<https://www.outsourcing.co.jp/>）で開示しております。2023年3月31日に終了する3か月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、「当社グループ」という。）、並びに当社グループの関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループは、主にメーカーの設計・開発・実験・評価・製造に関わる業務の外注化ニーズに対応し、技術・ノウハウ等の提供を行い、メーカーの生産性の向上や技術革新に貢献する生産アウトソーシングサービスを提供しております。

当社グループの主要な活動内容の詳細については、注記「5. セグメント情報」をご参照下さい。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、2022年12月31日に終了した1年間の連結財務諸表と併せて使用されるべきものです。

本要約四半期連結財務諸表は、2023年5月15日に取締役会によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、原則として前年度と同様であります。

4. 重要性がある会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第12号	法人所得税（2021年5月改訂）	リース及び廃棄義務に係る繰延税金の会計処理を明確化

当社グループは、IAS第12号「法人所得税」（2021年5月改訂）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

本改訂により、リース及び廃棄義務のように、取引時に同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異が生じる場合、企業はそれにより生じる繰延税金負債及び繰延税金資産を認識することが明確になりました。

本改訂は遡及適用され、前年同四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結財政状態計算書は、繰延税金資産及び繰延税金負債がそれぞれ112百万円及び71百万円増加し、利益剰余金が41百万円増加しております。また、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

前第1四半期連結累計期間の期首の資本に累積的影響額が反映されたことにより、要約四半期連結持分変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は0百万円増加しております。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントごとの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されており、「国内技術系アウトソーシング事業」、「国内製造系アウトソーシング事業」、「国内サービス系アウトソーシング事業」、「海外技術系事業」、「海外製造系及びサービス系事業」の5つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業は以下のとおりであります。

「国内技術系アウトソーシング事業」・・・当社子会社にて、メーカーの設計・開発、実験・評価工程への高度な技術・ノウハウを提供するサービス、WEB・スマートフォン等の通信系アプリケーションやECサイト構築、基幹系ITシステム・インフラ・ネットワークの各種ソリューションサービス及び構築、医療・化学系に特化した研究開発業務へのアウトソーシングサービス、建設施工管理・設計や各種プラントの設計・施工・管理等の専門技術・ノウハウを提供するサービス、ITスクール事業等を行っております。

「国内製造系アウトソーシング事業」・・・当社及び当社子会社にて、メーカーの製造工程の外注化ニーズに対し、生産技術、管理ノウハウを提供し、生産効率の向上を実現するサービスを行っております。また、顧客が直接雇用する期間社員等の採用代行（有料職業紹介）、期間社員及び外国人技能実習生や留学生等の採用後の労務管理や社宅管理等に係る管理業務受託事業及び期間満了者の再就職支援までを行う、一括受託サービスを行っております。

「国内サービス系アウトソーシング事業」・・・当社子会社にて、米軍施設等官公庁向けサービスや物流向けサービス、コールセンター向けサービス等を提供しております。

「海外技術系事業」・・・・・・・・・・・・・・在外子会社にて、欧州及び豪州を中心にIT、金融、製薬、ライフサイエンス、医療、ヘルスケアなどへの専門スキル人材の派遣・紹介事業、AIを活用した公的債権回収等を行っております。

「海外製造系及びサービス系事業」・・・・・・・・・・在外子会社にて、アジア、南米、欧州等において製造系生産アウトソーシングへの人材サービス及び事務系・サービス系人材の派遣・紹介事業や給与計算代行業等を行っております。また、欧州及び豪州にて公共機関向けBPOサービスや人材派遣、欧州及びアジアにて国境を越えた雇用サービス等を行っております。

「その他の事業」・・・・・・・・・・・・・・当社子会社にて、事務代行業務等を行っております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。
報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

報告セグメント

	国内技術系 アウトソー シング事業	国内製造系 アウトソー シング事業	国内サービ ス系アウト ソーシング 事業	海外技術系 事業	海外製造系 及び サービス系 事業	計	その他の 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益										
外部収益	34,225	27,033	8,402	36,731	48,907	155,298	15	155,313	-	155,313
セグメント間収益	490	721	88	197	434	1,930	490	2,419	2,419	-
合計	34,715	27,754	8,490	36,928	49,340	157,228	505	157,733	2,419	155,313
売上原価及びその他の 収益、費用	31,793	26,269	7,403	35,231	48,626	149,322	396	149,718	359	149,358
セグメント利益 (営業利益)	2,922	1,485	1,086	1,697	715	7,905	109	8,015	2,060	5,955
(調整項目)										
金融収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	924
金融費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,987
持分法による投資損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	40
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,932

(注1) 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社子会社にて、事務代行業務等を行っております。

(注2) セグメント利益の調整額 2,060百万円は、企業結合に係る取得関連費用 58百万円、全社費用 2,024百万円、特定の事業セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。

(注3) セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

報告セグメント

	国内技術系 アウトソー シング事業	国内製造系 アウトソー シング事業	国内サービ ス系アウト ソーシング 事業	海外技術系 事業	海外製造系 及び サービス系 事業	計	その他の 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益										
外部収益	39,155	30,567	7,669	41,274	57,200	175,865	17	175,881	-	175,881
セグメント間収益	539	3,008	60	173	530	4,311	570	4,881	4,881	-
合計	39,694	33,575	7,729	41,447	57,730	180,176	587	180,762	4,881	175,881
売上原価及びその他の 収益、費用	36,688	32,637	7,255	39,410	56,352	172,341	563	172,905	2,299	170,605
セグメント利益 (営業利益)	3,007	937	475	2,037	1,379	7,834	23	7,858	2,582	5,276
(調整項目)										
金融収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	236
金融費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	870
持分法による投資損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	59
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,701

(注1) 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社子会社にて、事務代行業務等を行っております。

(注2) セグメント利益の調整額 2,582百万円は、全社費用 2,583百万円、特定の事業セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。

(注3) セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

6. 企業結合

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

7. 配当金

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

決議日	配当金の総額 百万円	1株当たり配当額 円	基準日	効力発生日
2022年3月29日 定時株主総会	3,904	31.00	2021年12月31日	2022年3月30日

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

決議日	配当金の総額 百万円	1株当たり配当額 円	基準日	効力発生日
2023年3月28日 定時株主総会	3,148	25.00	2022年12月31日	2023年3月29日

8. 売上収益

収益の分解

当社グループは、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されており、「国内技術系アウトソーシング事業」「国内製造系アウトソーシング事業」、「国内サービス系アウトソーシング事業」、「海外技術系事業」、「海外製造系及びサービス系事業」の5つを報告セグメントとしております。また、顧客との契約から生じる収益は、報告セグメントごとに顧客の業種により区分して分解しております。分解した収益とセグメント収益との関連は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

		国内技術系 アウトソー シング事業	国内製造系 アウトソー シング事業	国内サービ ス系アウト ソーシング 事業	海外技術系 事業	海外製造系 及びサービ ス系事業	その他の 事業	合計
顧 客 の 種 類	電気機器関係	5,494	7,735	-	128	5,370	-	18,727
	輸送用機器関係	6,525	11,592	-	746	3,983	-	22,846
	化学・薬品関係	2,909	1,608	-	6,810	1,134	-	12,462
	IT関係	11,492	-	-	7,712	947	-	20,151
	金属・建材関係	-	1,521	-	23	602	-	2,145
	建設・プラント関係	4,756	-	-	807	2,065	-	7,628
	食品関係	-	889	-	-	1,396	-	2,284
	小売関係	-	-	38	1,181	15,650	-	16,869
	公共関係	-	-	7,234	14,030	7,437	-	28,700
	金融関係	-	-	-	2,786	705	-	3,490
	その他	3,049	3,688	1,130	2,510	9,618	15	20,010
	売上収益合計	34,225	27,033	8,402	36,731	48,907	15	155,313
顧客との契約から生 じる収益 合計		34,225	27,033	8,402	36,731	48,907	15	155,313

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

		国内技術系 アウトソー シング事業	国内製造系 アウトソー シング事業	国内サービ ス系アウト ソーシング 事業	海外技術系 事業	海外製造系 及びサービ ス系事業	その他の 事業	合計
顧客の 種類	電気機器関係	6,313	7,174	-	178	4,196	-	17,861
	輸送用機器関係	6,786	11,949	-	920	4,870	-	24,526
	化学・薬品関係	3,330	1,697	-	7,191	1,282	-	13,500
	IT関係	14,043	-	-	9,880	1,115	-	25,037
	金属・建材関係	-	1,667	-	77	650	-	2,393
	建設・プラント関係	5,437	-	-	494	2,217	-	8,148
	食品関係	-	973	-	-	2,878	-	3,851
	小売関係	-	-	37	1,560	16,622	-	18,219
	公共関係	-	-	6,690	15,096	7,707	-	29,493
	金融関係	-	-	-	2,691	593	-	3,284
	その他	3,247	7,107	942	3,186	15,070	17	29,569
売上収益合計	39,155	30,567	7,669	41,274	57,200	17	175,881	
顧客との契約から生 じる収益 合計	39,155	30,567	7,669	41,274	57,200	17	175,881	

9. 金融収益及び金融費用

金融収益の内訳は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
	百万円	百万円
受取利息	22	63
為替差益	676	148
デリバティブ資産評価益	113	-
評価益	111	23
その他	1	1
合計	924	236

金融費用の内訳は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
	百万円	百万円
支払利息	536	816
デリバティブ資産評価損	-	49
評価損	2,415	3
その他	37	2
合計	2,987	870

10. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は以下のとおりであります。

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

親会社の普通株主に帰属する四半期利益

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
	百万円	百万円
親会社の所有者に帰属する四半期利益	1,583	3,135
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	1,583	3,135

期中平均普通株式数

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
	株	株
期中平均普通株式数	125,908,421	125,927,710

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
	百万円	百万円
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	1,583	3,135
四半期利益調整額	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	1,583	3,135

希薄化後の期中平均普通株式数

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
	株	株
期中平均普通株式数	125,908,421	125,927,710
新株予約権による普通株式増加数	-	-
希薄化後の期中平均普通株式数	125,908,421	125,927,710

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
	円	円
基本的1株当たり四半期利益	12.57	24.89
希薄化後1株当たり四半期利益	12.57	24.89

(注) 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり四半期利益と同額にて記載しております。

11. 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
償却原価で測定する金融資産				
貸付金 (1年内回収予定含む)	239	239	179	179
敷金及び保証金	4,747	4,615	4,855	4,767
預け金	376	376	381	381
リース債権 (1年内回収予定含む)	31,440	31,487	31,097	31,109
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 負債性金融資産				
債券等	84	84	85	85
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融資産				
株式	1,366	1,366	1,347	1,347
その他	20	20	74	74
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ金融資産				
その他	342	342	293	293
出資金	1,231	1,231	1,253	1,253
その他の金融資産	31	31	32	32
合計	39,877	39,792	39,596	39,520
負債：				
償却原価で測定する金融負債				
長期借入金 (1年内返済予定含む)	111,339	108,543	108,429	106,637
社債 (1年内償還予定含む)	2,025	2,011	1,992	1,977
その他	13	13	13	13
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
条件付対価 (1年内支払含む)	1,375	1,375	1,722	1,722
非支配株主に係る売建プット・オプション負債	600	600	618	618
合計	115,352	112,541	112,775	110,967

公正価値の算定方法

a．株式、出資金、債券等

公正価値で測定する金融資産のうち、市場性のある金融商品については、市場価格を用いて公正価値を見積っており、レベル1に分類しております。市場価格が存在しない場合は、独立の第三者間取引による直近の取引価格を用いる方法、類似企業比較法、直近の入手可能な情報に基づく純資産に対する持分に基づく方法、将来キャッシュ・フローの割引現在価値に基づく方法等により公正価値を見積っており、評価の内容に応じてレベル2又はレベル3に分類しております。

市場価格が存在しない銘柄のうち、公正価値を観察可能な市場データを用いて算定した金額で評価した銘柄についてレベル2に分類し、公正価値を観察不能なインプットを用いて主としてインカム・アプローチで算定した金額で評価した銘柄についてレベル3に分類しております。

レベル3に分類した、金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に著しい公正価値の増減は見込まれておりません。

b．貸付金、敷金及び保証金、リース債権

当該債権の公正価値は、一定の期間ごとに区分し、リスクフリー・レート等で割り引いた現在価値により算定しております。

c．長期借入金及び社債

借入金及び社債の公正価値は、一定の期間ごとに区分し、債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

d．条件付対価

企業結合に伴う条件付対価は、四半期ごとにグループ会計方針に準拠して公正価値を測定し、上位者に報告され、承認を受けております。

なお、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の変動は見込んでおりません。

e．非支配株主に係る売建プット・オプション

子会社株式の売建プット・オプションは、契約相手への支払いが要求される可能性がある金額の現在価値に基づき算定しております。

評価プロセス

レベル3に分類された金融商品については、経理部責任者により承認された評価方針及び手続きに従い、外部の評価専門家又は適切な評価担当者が評価及び評価結果の分析を実施しております。評価結果は経理部責任者によりレビューされ、承認されております。

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

継続的に公正価値測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（2022年12月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産				
債券等	-	-	84	84
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
株式	368	-	998	1,366
その他	-	-	20	20
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ金融資産				
その他	-	342	-	342
出資金	-	1,231	-	1,231
その他の金融資産	-	12	19	31
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
条件付対価（1年内支払含む）	-	-	1,375	1,375
非支配株主に係る売建プット・オプション負債	-	-	600	600

当第1四半期連結会計期間（2023年3月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産				
債券等	-	-	85	85
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
株式	399	-	948	1,347
その他	-	-	74	74
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ金融資産				
その他	-	293	-	293
出資金	-	1,253	-	1,253
その他の金融資産	-	12	20	32
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
条件付対価（1年内支払含む）	-	-	1,722	1,722
非支配株主に係る売建プット・オプション負債	-	-	618	618

レベル3に分類された金融商品の期首残高から四半期末残高までの変動は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
	百万円	百万円
期首残高	1,776	1,122
利得及び損失合計	39	49
損益(注1)	-	0
その他の包括利益(注2)	39	50
購入	1	54
売却	0	-
四半期末残高	1,739	1,127

(注1) 損益に含まれている利得及び損失は、報告期間末時点の純損益を通じて測定する金融資産に関するものであります。これらの損益は、「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。

(注2) その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、報告期間末時点で保有する市場で取引されていない株式等に関するものであります。これらの利得及び損失は、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動」に含まれております。

レベル3に分類された企業結合に伴う条件付対価に係る期首残高から四半期末残高までの変動は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
	百万円	百万円
期首残高	2,200	1,375
公正価値の変動	79	322
為替換算差額	202	25
四半期末残高	2,482	1,722

レベル3に分類された非支配株主に係る売建プット・オプション負債に係る期首残高から四半期末残高までの変動は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
	百万円	百万円
期首残高	15,437	600
公正価値の変動	2,415	3
為替換算差額	24	16
決済(注)	16,964	-
四半期末残高	912	618

(注) 前第1四半期連結累計期間における決済は、OTTO GROUPにおける非支配株主に係る売建プット・オプション負債であります。2022年1月20日付でOTTO Holding B.V.の発行済株式の残余株式の早期買取の契約を締結し、2022年1月27日付で残余株式の取得が完了しております。従前は株主間協定に基づき、2023年6月までにプットオプションが行使され100%子会社とする予定でしたが、今後、欧州において新たな事業モデルを早期展開し、グループ会社間でのシナジー効果をより効率的に具現化できる体制を構築することで、追加的な収益力拡大が期待できるため、早期事業展開の制約となる従前の株主間協定を破棄し、残余株式20%を130百万EURにて早期買取を実施しております。

12. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月15日

株式会社アウトソーシング
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
静岡事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山野辺 純一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉原 伸太郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮澤 達也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アウトソーシングの2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社アウトソーシング及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。